

「奈良県エネルギービジョン」の進捗状況報告(平成25年8月時点)

目的 地域における様々な取組主体が、生活や産業活動において再生可能エネルギー等の利活用を促進するとともに、省エネ・節電に取り組むことで奈良県内のエネルギー自給力の向上を目指し、その具体的な施策展開の方向性を定めます。

1 多様な再生可能エネルギーの普及拡大	<施策>	<担当課>	<事業概要>	(H25予算)	<進捗状況>
1-(1) 太陽光発電	1-(1)-① 固定価格買取(FIT)制度等を活用した民間太陽光発電事業等の促進	エネルギー政策課 地域産業課	①エネルギー政策講演会 ②太陽光発電マッチング事業 新エネルギー等対策資金(制度融資)	600千円 8,510千円	
	1-(1)-② 家庭用太陽光発電の設置促進	エネルギー政策課	家庭用太陽光発電設備設置補助事業 補助額 80千円/件×1500件	120,450千円	
	1-(1)-③ 公共施設等への導入促進	エネルギー政策課	再生可能エネルギー等導入推進基金など有利な国庫補助の活用を検討	-	
	1-(1)-④ 農業用施設を活用した発電施設の導入促進	農村振興課	農業水利施設を活用した再生可能エネルギーによる発電施設整備や導入検討に要する経費に対し、国の助成制度による補助を行う。	6,000千円	
1-(2) 小水力発電	1-(2)-① 河川・水路等を活用した地域振興に役立つ発電施設の導入促進	エネルギー政策課	小水力発電導入可能性調査支援事業 補助率等 1/2補助(上限2,000千円) 市町村等、県内3カ所に補助	6,230千円	
	1-(2)-② 農業用施設を活用した発電施設の導入促進	農村振興課	農業水利施設を活用した再生可能エネルギーによる発電施設整備や導入検討に要する経費に対し、国の助成制度による補助を行う。(再掲)	121,500千円	
	1-(2)-③ 水道施設を活用した発電施設の導入促進	水道局業務課	小水力発電導入事業 御所浄水場に、小水力発電設備を設置するための実施設計を行う。	10,000千円	
1-(3) バイオマス利活用	1-(3)-① 木質バイオマス利活用の促進	奈良の木ブランド課	木質バイオマス実証実験事業 再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用拡大に向けた実証実験の実施	28,537千円	
	1-(3)-② 廃棄物系バイオマスの有効利用の促進	廃棄物対策課 産業振興総合センター	ごみ資源の循環的利用の促進 廃棄物資源の各種リサイクル(エネルギー化等)について、再資源化実態調査、他都道府県の先進事例調査を実施し、今後の施策の方向性を検討 奈良県産業振興総合センターの研究開発の促進 循環型社会形成に向けた高機能プラスチックの開発、葛根残渣の有効活用、中小企業技術支援事業(バイオエタノール生成研究等)	4,000千円 750千円	
1-(4) 風力発電、地熱発電	1-(4)-① 小型風力発電の導入可能性検討	エネルギー政策課	小型風力発電導入可能性検討 エネルギー・環境学習目的で、学校等への小型風力発電(太陽光発電とセット)の導入を検討	-	
	1-(4)-② 温泉熱発電の導入可能性検討	エネルギー政策課	十津川村における温泉熱発電導入可能性検討事業 観光振興と災害時にも役立つ温泉熱発電の導入に向けた検討会を開催	305千円	
1-(5) エネルギーの高度利活用	1-(5)-① 県内におけるエネルギーの高度利活用への取り組み	エネルギー政策課	①大淀町福神地区における再生可能エネルギー高度利活用推進モデル事業 メガソーラー、電気自動車、スマートハウス等を活用したエネルギーの高度利活用や、緊急時のエネルギー対策等のモデル事業実施に向けた検討 ②県内事業者エネルギー利活用の検討事業 県下の事業者によりエネルギー利活用検討会を立ち上げ、事業者のニーズを把握し、工業団地全体でのエネルギーの利活用の実現を目指す	300千円 500千円	
	1-(5)-② コージェネ、燃料電池、蓄電池、スマートハウス等の導入促進	エネルギー政策課	コージェネ、燃料電池、蓄電池、スマートハウス等の導入促進 県民や事業者等に対し、国の支援制度の周知等の普及啓発	-	
	1-(5)-③ 電気自動車、プラグインハイブリッド車等の導入促進	エネルギー政策課	次世代自動車充電インフラ整備ビジョン策定 経済産業省「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」における充電器設置のためのビジョン策定(補助率1/2から2/3に嵩上げ)	-	
	1-(5)-④ 水素燃料自動車等の導入可能性検討	エネルギー政策課	水素燃料自動車及び水素ステーション導入可能性検討事業 水素燃料電池自動車・バスと水素ステーションを活用したモデル事業実施に向けた導入可能性検討、水素燃料バスの試乗会開催	300千円	
	1-(5)-⑤ 太陽熱・地中熱利用の導入可能性検討	エネルギー政策課	・都市部の集合住宅等で太陽熱の給湯利用を促進し、家庭部門での普及拡大を目指すための検討 ・地中熱利用を促進するため、先進事例の収集や導入可能性の検討	-	
	1-(5)-⑥ エネルギー・環境技術関連企業の立地促進	企業立地推進課	「奈良県企業立地基本計画(平成25年4月)」に基づき、以下の補助制度を活用した企業立地の促進 ・奈良県企業立地促進補助金(大規模立地) ・奈良県企業活力集積促進補助金(中規模立地)等	-	
2 奈良の省エネ・節電スタイルの推進	2-① 「奈良の節電スタイル」の提案と推進	エネルギー政策課	「奈良の節電スタイル」の普及のため、節電協議会の枠組みを活用した啓発活動を行う。また、県内の環境NPO等からその普及啓発活動の提案を募り、審査のうえ事業補助を実施する。	1,378千円	
	2-② 事業所等への省エネ・節電対策の支援	エネルギー政策課	県内の製造業者が実施する照明機器・動力機器・熱源機器の省エネ改修工事、及び需要抑制(デマンド監視)装置等の整備に対し補助を行う。	30,300千円	
	2-③ 県をはじめ市町村による省エネ・節電対策の率先垂範	環境政策課 エネルギー政策課	県庁における省エネ・節電の取組の率先運動として、昼休み時間の消灯運動などの取組を引き続き行うとともに、市町村にも働きかけを行う。	-	
3 緊急時のエネルギー対策の推進	3-① 避難所への非常用発電機導入に対する支援	防災統括室 地域福祉課	①避難所機能緊急強化補助事業 市町村が行う避難所の安全性向上等機能強化に資する設備・備品の整備に対する補助(補助率 一般1/3 過疎5.5/10) ②避難所機能緊急強化補助事業(福祉避難所分) 市町村や福祉施設が行う福祉避難所としての機能整備に対する補助(補助率 一般1/3 過疎5.5/10)	30,000千円 4,800千円	
	3-② 病院への非常用発電機導入に対する支援	医療政策部 企画管理室	災害対応医療施設整備補助事業 県内の計画停電対象病院への非常用発電機の導入に対する補助補助率等 1/2補助(上限5,000千円)	20,000千円	
	3-③ 公共施設等の非常用発電機等導入促進	警察本部 交通規制課	交通安全施設等整備事業(H24補正予算) 信号機電源付加装置の整備 25基	60,260千円	
	3-④ 電気自動車の緊急時の活用促進	道路環境課	電気自動車の緊急時の活用検討事業 土木事務所に電気自動車(3台)を導入	9,560千円	
	3-⑤ LPガス発電の緊急時の活用	エネルギー政策課	中山間地域の大規模避難所等にLPガス発電を普及するため、県立十津川高校へ導入し、モデル事業を実施(停電を想定した避難所運営訓練等)	6,000千円	